



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月10日

上場会社名 株式会社カカコム 上場取引所 東
 コード番号 2371 URL http://corporate.kakaku.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 実
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員管理本部長 (氏名) 平井 裕文 TEL 03-5725-4554
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	20,087	19.5	9,010	14.7	9,017	14.7	5,267	15.0
23年3月期	16,803	28.8	7,854	43.9	7,861	43.8	4,579	43.7

(注) 包括利益 24年3月期 5,283百万円 (15.1%) 23年3月期 4,588百万円 (44.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	90.77	90.61	32.3	34.4	44.9
23年3月期	79.27	78.96	38.0	38.5	46.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

当社は平成23年8月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	29,041	18,609	63.5	317.65
23年3月期	23,324	14,292	60.7	244.13

(参考) 自己資本 24年3月期 18,451百万円 23年3月期 14,149百万円

当社は平成23年8月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	5,370	△573	△886	18,387
23年3月期	5,932	△299	△347	14,476

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	ー	0.00	ー	3,800.00	3,800.00	1,101	24.0	9.1
24年3月期	ー	0.00	ー	25.00	25.00	1,452	27.5	8.9
25年3月期(予想)	ー	0.00	ー	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 1. 当社は平成23年8月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。平成23年3月期の期末配当金については、当該株式分割前の実績を記載しております。

2. 平成25年3期の期末配当金は未定です。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	19.2	4,650	18.2	4,650	18.1	2,870	25.3	49.41
通期	24,500	22.0	11,000	22.1	11,000	22.0	6,800	29.1	117.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.17「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	58,086,000株	23年3月期	57,956,400株
② 期末自己株式数	24年3月期	一株	23年3月期	一株
③ 期中平均株式数	24年3月期	58,035,196株	23年3月期	57,768,200株

当社は、平成23年8月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました⁶、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	18,879	19.6	8,893	13.3	8,912	13.3	5,259	13.3
23年3月期	15,781	30.8	7,848	41.4	7,866	41.4	4,640	43.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	90.63	90.47
23年3月期	80.33	80.03

当社は、平成23年8月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました⁶、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	23,189	18,431	79.5	317.31
23年3月期	18,431	14,137	76.7	243.93

(参考) 自己資本 24年3月期 18,431百万円 23年3月期 14,137百万円

当社は、平成23年8月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました⁶、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産金額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記数値とは異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、添付資料P.4「経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご参照ください。
- 当社は、平成23年8月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました⁶、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
3. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

平成23年12月末時点のわが国のブロードバンド契約数は3,770.4万契約となり、中でも無線ブロードバンドサービスであるWiMAXに代表されるBWA（広帯域移動無線アクセスシステム）の契約数は、169.7万契約と前年同月比で220.8%増加いたしました（※1 総務省調べ）。このように、わが国では、快適なインターネット利用環境の普及が進んでおります。このような状況のもと、当社グループにおきましては、購買支援サイト『価格.com』を始めとして、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』など、複数のグループサイトが月間利用者数及びページビュー数を伸ばす結果となりました。各グループサイトがそれぞれグループ全体の業績を牽引することで、日本を代表するインターネット・メディア・カンパニーとしての地位を確立しつつあります。

平成24年3月度における当社グループ運営の各サイト利用状況は、購買支援サイト『価格.com』のパソコンによる月間利用者数約2,972万人、スマートフォンによる月間利用者数約514万人、フィーチャーフォンによる月間利用者数約266万人、月間総ページビュー数約10億2,841万ページビュー、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』のパソコンによる月間利用者数約2,108万人、スマートフォンによる月間利用者数約897万人、フィーチャーフォンによる月間利用者数約502万人、月間総ページビュー数約7億8,530万ページビュー、旅行のクチコミサイト『フォトラベル』のパソコンによる月間利用者数約454万人、スマートフォンによる月間利用者数約2万人、フィーチャーフォンによる月間利用者数約26万人、月間総ページビュー数約3,726万ページビューとなり、グループ全体で月間利用者数約8,356万人、月間総ページビュー数約19億534万ページビューとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高20,087百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益9,010百万円（前年同期比14.7%増）、経常利益9,017百万円（前年同期比14.7%増）、当期純利益は5,267百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

※1 出所：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成23年度第3四半期（12月末）」（平成24年3月28日発表）

① インターネット・メディア事業

当連結会計年度のインターネット・メディア事業は、すべての業務において売上が堅調に増加いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は19,502百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益は8,923百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

[ショッピング業務]

当社運営サイト『価格.com』におけるショッピング業務におきましては、前連結会計年度に家電エコポイント制度が終了したことなどにより、当連結会計年度の国内の耐久財の需要は振るわなかったものの、サイト利用者数の増加により参加ショップへの送客数は増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は6,445百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

[サービス業務]

当社運営サイト『価格.com』におけるサービス業務におきましては、モバイルデータ通信の需要が高まる中、平成23年7月には『価格.com』におけるモバイルデータ通信カテゴリをプロバイダカテゴリから独立させて、より利用しやすいサービス提供を行いました。さらに、ブロードバンドとパソコン及び家電のセット販売の開始により、『価格.com』経由でのブロードバンドの取次ぎ件数が増加し、手数料収入が増加いたしました。また、自動車保険サービスの売上が増加したこと及び当連結会計年度に開始した引越見積比較サービスの売上が増加したことにより、増収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は6,143百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

[広告業務]

当社運営サイト『価格.com』における広告業務におきましては、平成23年3月に発生しました東日本大震災の影響により、第1四半期会計期間の広告需要は低迷したものの、第2四半期会計期間以降は、高単価のタイアップ広告の販売が好調に推移しました。その結果、全体としては、前年同期比で増収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,988百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

[食べログ業務]

食べログ業務におきましては、当社運営サイト『食べログ』が提供する有料サービスを利用するレストランが増加いたしました。さらに、平成23年11月には有料サービスのプラン変更を行い、サービスメニューを充実させたことに

より、レストランからの手数料収入が増加いたしました。また、サイト利用者が増加したことにより、リスティング広告を中心とした広告収入が増加いたしました。さらに、平成23年4月にプレミアムクーポンサービスを開始し、食べログのプレミアム会員サービスが充実したことから、プレミアム会員数が順調に増加し、会員からの手数料収入が増加いたしました。なお、平成24年2月にレストランのオンライン予約サービスを提供する『食べログヨヤク』を開始いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,539百万円（前年同期比60.3%増）となりました。

[旅行・不動産等業務]

旅行・不動産等業務におきましては、連結子会社フォートラベル㈱運営サイト『フォートラベル』におきまして、前連結会計年度に実施した旅行ガイドページのリニューアル等の効果により利用者数が増加し、海外ホテルを中心に宿泊予約数等が増加いたしました。また、当社運営サイト『スマイティ』は、平成23年12月に掲載物件を大幅に増加させ、国内最大級の240万超の賃貸物件情報を網羅する賃貸物件検索サイトとなりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,384百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

② ファイナンス事業

当連結会計年度のファイナンス事業は、外国為替証拠金取引等業務及び保険代理店業務ともに増収となりました。その結果、当連結会計年度の売上高は585百万円（前年同期比20.0%増）、営業利益は84百万円（前年同期比158.7%増）となりました。

[外国為替証拠金取引等業務]

連結子会社㈱カカコム・フィナンシャルによる外国為替証拠金取引等業務において、欧州通貨を中心に為替相場のボラティリティが高まったことで、『kakaku FX』経由の取引量が増加いたしました。また、米ドル/オフショア中国人民元の取り扱いを開始いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は179百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

[保険代理店業務]

連結子会社㈱カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務において、前連結会計年度に開始いたしました保険の一括見積比較サービスを利用したユーザーによる、火災保険の契約件数が増加いたしました。また、平成23年12月には、「入院費用・相場シミュレーター」の提供を開始いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は405百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

(次期の見通し)

次期のわが国経済の見通しは復興需要やエコカー減税の継続などによる個人消費の高まりが期待される一方で、消費税増税や引き続き電力供給の問題など不安材料もありますが、インターネット利用者の増加やブロードバンドサービスの普及の進展に鑑みると、次期においてもインターネット広告市場やEC市場は引き続き拡大していくものと思われれます。

当社におきましても、当期はエコポイント制度の終了や地上デジタル放送への移行が概ね終了したことによる国内家電需要の低迷がみられたものの、運営サイトの利用者数は成長を続けており、次期においても利用者数の増加が見込まれます。

このような状況のもと、各運営サイトにおきまして、媒体力を高めることにより、収益の増加を図る所存であります。特に、購買支援サイト『価格.com』におきましては、新たなサービス展開を積極的に実施するとともに機能改善によるユーザー利便性の向上により、サイト利用者の増加を目指します。また、好調なブロードバンドとパソコン、家電のセット販売を拡大することで、更なる成長を図ります。また、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』におきましては、平成24年3月期よりレストラン向けPRツールの新プランを導入したことから、次期におきましては、レストランからの収入の増加が見込まれます。さらに、平成24年2月に開始いたしましたレストランのオンライン予約サービスである「食べログヨヤク」は、次期において有料版サービスの提供を開始する予定です。今後の注力事業と位置づける旅行・不動産分野におきましては、『フォートラベル』は、クチコミや旅行記などの情報を充実させることで、利用者数No1の旅行情報サイトの地位確立を目指すとともに、『スマイティ』は、取扱ジャンルを拡大し、総合不動産ポータルサイトとなることを目指します。その他の運営サイトに関しましても、当社グループの集客ノウハウを活かして利用者数を伸ばし、新たな事業の柱とすべく邁進するとともに、新しいサイトの構築や新たな収益モデルの育成も積極的に検討してまいります。

販売費及び一般管理費に関しましては、サイト利用者が拡大する中で、サービスを安定的に提供するためのシステム投資を行い、減価償却費及びサーバー保守費の増加等を見込んでおります。

以上を踏まえて、平成25年3月期の連結業績につきましては、売上高24,500百万円、営業利益11,000百万円、経常利益11,000百万円、当期純利益6,800百万円を見込んでおります。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は29,041百万円となり、前連結会計年度末と比較し5,716百万円増加いたしました。現金及び預金が4,112百万円増加したこと及び受取手形及び売掛金が994百万円増加したことが主な要因となっております。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は10,431百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,398百万円増加いたしました。買掛金が551百万円増加したこと及び預り保証金が632百万円増加したことが主な要因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は18,609百万円となり、前連結会計年度末と比較し4,317百万円増加いたしました。利益剰余金が4,166百万円増加したことが主な要因となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ3,911百万円増加し、18,387百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,370百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

これは、主として税金等調整前当期純利益を8,986百万円計上した一方で、法人税等の支払が3,811百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は573百万円（前年同期は299百万円の支出）となりました。

これは、主として事業拡大に伴うサーバー等の有形固定資産の取得による支出が320百万円、サーバーで使用するソフトウェアの購入等の無形固定資産の取得による支出が210百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は886百万円（前年同期は347百万円の支出）となりました。

これは、主として配当金の支払が1,100百万円、新株予約権行使に伴う株式発行による収入が133百万円あったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	49.9	54.0	56.3	60.7	63.5
時価ベースの自己資本比率(%)	925.9	653.0	556.9	575.8	433.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	—	—	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4,960.0	23,238.9	20,561.3	40,917.3	11,494.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 平成20年3月期及び平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債が無いため算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の長期継続的な創出・向上が株主利益貢献の基本であるとの認識のもと、株主の皆様への継続的かつ適正な利益還元と将来の事業展開と経営体質の強化をともに実現するため、各期の連結業績、配当性向及び内部留保を総合的に勘案した上で配当を行ってまいります。内部留保資金につきましては、ウェブサイトの情報や機能の充実及び事業規模拡大に備えたサーバー及びソフトウェアに対する投資等に充当する予定であります。

かかる基本方針のもと、当期の年間配当としましては、1株につき25円を予定しております。

次期の期末配当につきましては現在未定であり、決定次第開示いたします。

(4) 事業等のリスク

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

① 事業内容に係わるリスクについて

(イ) システムトラブルについて

当社グループは、当社運営サイト『価格.com』、『食べログ』等において、ユーザーに対して一定のサービスを提供するために、コンピュータシステムを構築しています。

当社グループは運営サイトにおけるシステムトラブルの発生可能性を低減させるために、安定的運用のためのシステム強化、セキュリティ強化及び複数のデータセンターへサーバーを分散設置する等の対策を行っております。しかしながら、地震、津波、火災などの自然災害、事故、停電などの予期せぬ事象の発生によって、当社グループの設備または通信ネットワークに障害が発生した場合は、当社グループの事業活動が不可能になります。また当社グループもしくはインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが何らかの原因によって作動不能になること、または外部からの不正アクセス犯罪や役職員の過誤によるネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には、当社グループの業績及び企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 商標価値について

当社グループは、当社運営サイト『価格.com』、『食べログ』等の商標価値を高め、ユーザーから当社グループに対して好意的に認知されることが重要であると考えております。

インターネット人口が増加し、情報提供サービスが増加する中で、商標価値を高め、浸透させることが今後ますます重要となると思われます。

商標の認知度を高めるためには、ユーザーにとって使いやすい高品質なサービスを提供することによって、当社運営サイト『価格.com』、『食べログ』等へのアクセス数を増加させるとともに、インターネットショッピング関連のメディアにおいて高い評価を維持し、実績を積み重ねていく必要があります。

それができない場合に当社グループの評判及び商標価値が低下し、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) サイト内の書き込みについて

当社グループは、当社運営サイト『価格.com』、『食べログ』、『PHOTOHITO (フォトヒト)』や、連結子会社㈱カカコム・フィナンシャル運営サイト『外為羅針盤』、連結子会社フォートラベル㈱運営サイト『フォートラベル』、連結子会社㈱エイガ・ドット・コム運営サイト『映画.com』等において、サイト閲覧者が商品やサービス等に対する個人の評価を自由に書き込み、他の閲覧者に情報発信ができる「クチコミ掲示板」や「レビュー」等を提供し、他のウェブサイトと比べ有用な情報を提供しております。

「クチコミ掲示板」等には、商品やサービス等に対する好意的な内容だけでなく、改良を要する点等についても書き込みが行われます。当社グループでは、サイト内の情報等について何等の責任を負わない旨をサイト内で明示するとともに、明らかに誹謗中傷に該当する等不適切な書き込みを発見した場合には、当該部分を削除するよう努力しております。

しかし、サイト閲覧者が不適切な書き込みをし、当社グループがそれを発見できなかった場合、あるいは発見が遅れた場合には、ウェブサイトに対するユーザー等の支持が低下し、またはサイト運営者としての当社グループの責任が問われ、業績及び企業としての社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

(ニ) 店舗の評価について

当社グループは、当社運営サイト『価格.com』、『食べログ』等においてユーザーの評価に基づく店舗評価を行っておりますが、サイト閲覧者が店舗に対する個人の評価を自由に書き込み、他の閲覧者に情報発信ができるため、一部の不正業者等による不適切な投稿がなされた場合には、当該投稿を削除または店舗評価から除外するよう努力しております。

なお、携帯電話番号認証等の本人確認には一層の配慮をしておりますが、不正業者等が不適切な投稿をし、当社グループがそれを削除または店舗評価から除外できなかった場合、あるいは除外が遅れた場合には、ウェブサ

イトに対するユーザー等の支持が低下し、またはサイト運営者としての当社グループの責任が問われ、業績に悪影響を与える可能性があります。

(ホ)情報提供について

当社運営サイト『価格.com』において、ユーザーに提供する販売価格情報や在庫情報は、一部を除き、登録ショップから適時に提供されております。

これら登録ショップから実際の情報を提供されない状況が多発し、ユーザーにタイムリーな情報が提供できない状況が続く場合には、ユーザーの信頼を失い、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ヘ)外国為替証拠金取引等業務について

連結子会社㈱カカコム・フィナンシャルが運営する外国為替証拠金取引、オプション取引及び差金決済取引による外国為替証拠金取引等業務は、金融商品取引法及び商品先物取引法の適用を受けております。㈱カカコム・フィナンシャルは、金融商品取引法、商品先物取引法及び関連する諸法令に基づいた管理体制の構築を行っておりますが、今後さらなる規制の変更や強化に対して適切な対応がとれない場合には、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

また、外国為替証拠金取引等では、顧客はその必要とする証拠金の額に比べて高い収益を得ることができる反面、同時に大きな損失を発生させる可能性も有しております。このため㈱カカコム・フィナンシャルでは、顧客の損失額が一定の割合以上には拡大しないようにするためにマージンコール（※1）やロスカット（※2）といった仕組みを設けております。しかし、これらの仕組みが十分に機能し得ない程に為替相場が急激に変動した場合など、顧客にその預け入れた額以上の損失が生じた場合に、発生した不足金を顧客から回収できない可能性があります。その場合には当社グループは顧客に対する債権の全部または一部について、貸し倒れの損失を負う可能性があります。

※1 マージンコールとは、顧客の取引から生じている評価損益と顧客の証拠金の額を通算した金額に対して、その取引が必要とする証拠金の額が一定率以上となっている場合に顧客に通知し、その取引が必要とする証拠金水準が維持されるよう、取引高の一部縮小や証拠金の積み増しを促す機能。

※2 ロスカットとは、顧客の取引から生じている評価損益と顧客の証拠金の額を通算した金額に対して、その取引が必要とする証拠金の額が一定率以上となった場合に、自動で取引を中断して決済させる機能。

(ト)保険代理店業務について

連結子会社㈱カカコム・インシュアランスが運営する保険代理店業務は、保険業法の適用を受けております。㈱カカコム・インシュアランスは保険業法及び関連する諸法令に基づいた管理体制を構築し、コンプライアンスの強化、個人情報保護管理に努めておりますが、リスクを完全に解消することは困難であり、今後の事業運営において法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

② 企業運営に係わるリスクについて

(イ)法的規制について

現在の日本のインターネット及びEコマース（以下、「インターネット等」）を取り巻く法的規制は、インターネット等の普及を背景として議論され始めましたが、インターネット等の歴史が浅いため、未だ整備が進んでおりません。また、インターネット等のみを対象とした法令等の規制は極めて限定的であり、他の一般の規制を準用することで、実務上の運用が図られていることが少なくありません。日本でも諸外国同様に、インターネット等の普及とともに、それを活用したビジネスその他のルールが網羅的に整備された場合、利用者及び関連業者を対象とした法的規制の制定等により、当社グループの業務の一部が制約を受け、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(ロ)知的財産権について

当社グループは、当社運営サイト『価格.com』、『食ベログ』等にて商品やサービスの価格比較情報やレストラン情報等を提供しておりますが、これらの事業は歴史的にも未だ日が浅いため、インターネット関連事業における新サービス、マーケティングの手法など、一見当たり前と思えるものでも、従来なかったアイデアが盛り込まれていれば、特許として成立する可能性があります。インターネット上での情報提供分野において、競合他社が実用新案もしくは特許等を取得した場合、その内容によっては、競争の激化もしくは当社への訴訟が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはブランドも企業活動における重要な財産と認識しており、現在取得済みの商標権以外に

も、積極的に取得する計画です。しかし、当社グループのサービスを表す商標等を競合他社が取得した場合、その内容によっては、競争の激化もしくは当社グループへの訴訟が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはその具体的事例を現時点では認識しておりませんが、本邦内外にかかわらず当社グループの営む業務の一部または全部等についての実用新案もしくは特許等を第三者が既に取得しており、当社グループがそれらに抵触していることで費用等が発生するリスクも否定できません。

(ハ)セキュリティ及び個人情報管理について

当社グループのコンピュータシステムは、外部からの不正アクセスを防止するためにファイアウォール等のセキュリティ手段によって保護されております。セキュリティと個人情報保護については、今後とも十分な対応を図ってまいります。コンピュータハッカーの侵入及びコンピュータウイルス等の外的な要因により、ウェブサイトに対して破壊的な影響を与える可能性があります。

当社グループのセキュリティシステムに侵入する者がいた場合、情報提供業務に関するユーザーの個人情報が不正に使用され、当社は責任を問われる可能性があります。

セキュリティの不備または個人情報の流出は、当社グループの評判を低下させ、当社グループの業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

(ニ)訴訟について

当社グループは、本書提出日現在において、訴訟を提起されている事実はありません。しかしながら、当社グループが保有する個人情報の管理不徹底等の人為的ミスが発生、第三者からの不正アクセスによる情報流出または誹謗中傷に該当する等不適切な書き込みを発見できなかった場合等訴訟を受ける可能性があります。その訴訟の内容及び結果、損害賠償の金額によっては当社グループの業績及び企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ)優秀な人材の確保と育成

当社グループは未だ成長途上にあり、システム開発及びコンテンツ企画等、基幹業務のみならず、企業運営を円滑に遂行していく上で、優秀な人材を適切な時期に確保する必要があります。

そのような人材が確保されない場合、または既存の人材が社外に流出した場合には、経常的な業務運営に支障が生じ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ヘ)組織における管理体制について

当社グループは、昨今の急激な業務拡大に伴い積極的な採用活動を行っております。また当社は、今後も事業規模の拡大及び業務内容の多様化に対応するべく、人員の増強に併せて、より効率的な組織対応を図るための組織再編・内部管理体制の整備・充実を継続的に推進していく方針であります。これらの管理体制の整備が予定通り進まなかった場合や急速な事業環境の変化により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 外部環境に係わるリスクについて

(イ)インターネットサービスの技術革新について

インターネット関連技術及びそのビジネスモデルは変化が速いため、インターネットを積極的に利用している事業者は一定水準のサービスの提供を維持するために、技術革新及びビジネスモデルの変化に積極的かつ柔軟に対応していく努力が必要であります。

当社グループは、今後も不断の経営努力を行っていく方針ですが、新サービス導入または既存サービス強化のために必要な新しい技術及びビジネスモデルをなんらかの理由で適時かつ効果的に採用・応用できない可能性があります。

また、新しいインターネット関連技術及びビジネスモデルの変化への対応には、相当の時間と費用が必要となる可能性があります。

そのような状況が出現した場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(ロ)競合について

当社グループは、価格比較サービスを提供する購買支援サイト『価格.com』、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』等を運営しております。「価格比較サイト」という範疇においては同様のサイトが存在しますが、『価格.com』は情報提供の方法については他サイトとは大きく異なると認識しております(例えば、『価格.com』の商品価格情報は、契約小売店から直接提供されますが、他サイトではインターネット上での自動検索

ソフトにより収集する等)。このため、現時点において直接的に競合する事業者は存在しないと考えております。また、「グルメサイト」という範疇において同様のサイトが存在しますが、『食ベログ』はユーザーの評価に基づくランキング表示という点に強みを発揮しております。

現在、当社は自社の事業領域において優位性を確保していると認識しておりますが、当該事業はいずれも参入障壁が低く、新規参入者は増加すると予想されるため、例えば大手ポータルサイト運営事業者等、競合他社の出現による収益の低下及び競争激化等による広告宣伝費等の費用増加により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(ハ)自然災害について

当社グループの本社及び主要な事業所は東京都内にあり、当地域内において地震、津波等の大規模災害が発生したことにより本社及び事業所が被害を受けた場合、事業を円滑に運営できなくなる可能性があります。また、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ニ)個人消費動向について

当社グループは、主として個人の消費意思決定を支援するサイト運営を通じ収益を得ており、個人消費動向が間接的に当社グループの業績に影響を及ぼします。日本経済は欧州財政問題や長期化する円高等により企業収益の悪化や雇用情勢に厳しい状況が続いており、中長期的には個人消費が低下する可能性があります。また、消費税やエコポイント等の政策の実施により、個人消費が一時的に変動する可能性があります。これら個人消費の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、購買支援サイト『価格.com』、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』、旅行のクチコミサイト『フォートラベル』等の運営を通じて、消費生活に役立つ新しいサービスを提供することにより、消費者には商品・サービス情報と購買機会を、事業者には顧客ニーズと販売機会を提供いたします。このように、当社グループは、商取引の効率化を果たすことで、社会的付加価値を創出しております。また、消費者に求められるサービス拡充により、運営サイトの利用者数を増やし、各機能をさらに強化することで、企業価値向上を図っております。

このために、当社グループは「ユーザー本位の新しい購買支援サービスを創出しつづける」ことをミッションとして、「コンテンツ第一主義」、「オープンでフェアな企業体」、「自己実現を叶える組織」の3つを経営方針とし、サイト利用者、取引先、株主、そして従業員それぞれに貢献するサービスを提供し続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の拡大のために、サイト利用者数の増加が重要であると認識しており、当社グループサイトの月間利用者数、ページビュー数を重要な指標としております。また、継続的な事業拡大と経営の効率性維持のため、売上高増加率、経常利益率等の財務指標を成長性や経営効率の指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが運営する、購買支援サイト『価格.com』、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』は、それぞれの領域で確固たる地位を確立しておりますが、より一層のユーザー利便性の向上により更なる利用者数の増加を図る方針です。また、当社グループは、旅行事業、不動産事業を新規注力分野と位置づけております。『価格.com』や『食べログ』のサービス運営における強みを活かして、両事業を成長させることで、事業の幅を広げるとともに、当社グループとして更なる収益化を進めてまいります。さらに、当社グループは、新しいジャンルへサービスを拡張し、中長期的には「消費生活のあらゆるシーン」でサービスを展開する方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主要な課題は以下のとおりであります。

① 新規事業の展開について

当社グループは購買支援サイト『価格.com』からスタートし、その後ホテル・旅館の直前割引サイト『yoyaQ.com』、旅行のクチコミサイト『フォートラベル』、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』、総合映画情報サイト『映画.com』、さらには新築マンションの検索サイト『マンションDB』や、賃貸物件検索サイト『スマイティ』など、様々なウェブサイトで新規事業を展開してまいりました。今後も、既存コンテンツの充実に加えて、新規コンテンツや周辺業務への展開を図ることで、新規のユーザーを獲得してまいります。併せて新しい収益モデルを構築していく方針であります。

② 経営規模拡大に対応した組織力の強化及び内部統制システムの強化について

当社は、昨今の急激な業容の拡大に伴い積極的な採用活動を行っております。今後も人員の増加に併せて、従業員の育成を強化することで、組織力の強化に取り組んでまいります。また、内部統制システムの整備・充実に継続的に推進し、内部管理体制強化に取り組んでまいります。

③ システムのセキュリティ・開発・保守管理体制について

当社の運営する事業は、性質上、ウェブサイトに係るシステムのセキュリティ・開発・保守管理体制が極めて重要であり、これらの充実をさらに進めていくことが求められております。引続き市場環境の変化に対応したセキュリティの維持、システム開発及びシステム保守管理体制の整備を進める方針であります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,338,041	18,450,306
顧客分別金信託	3,302,000	3,782,050
受取手形及び売掛金	2,375,596	3,369,600
貯蔵品	11,880	11,223
繰延税金資産	322,053	284,746
その他	1,471,948	1,596,066
貸倒引当金	△6,843	△9,544
流動資産合計	21,814,676	27,484,448
固定資産		
有形固定資産		
建物	171,947	224,574
減価償却累計額	△42,706	△59,020
建物(純額)	129,240	165,553
器具及び備品	699,398	953,792
減価償却累計額	△493,294	△648,840
器具及び備品(純額)	206,103	304,951
その他	32,934	30,615
有形固定資産合計	368,279	501,120
無形固定資産		
のれん	360,674	257,476
ソフトウェア	382,321	355,167
その他	38,344	50,791
無形固定資産合計	781,340	663,435
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	4,000
保証金	338,270	375,821
繰延税金資産	2,661	1,658
その他	29,832	14,251
貸倒引当金	△11,334	△3,580
投資その他の資産合計	360,430	392,152
固定資産合計	1,510,050	1,556,708
資産合計	23,324,727	29,041,156

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,066,015	1,617,275
未払金	496,163	576,295
未払法人税等	2,197,292	2,067,465
未払消費税等	160,694	173,106
預り保証金	3,796,992	4,429,814
賞与引当金	271,083	246,852
資産除去債務	7,733	13,800
その他	928,882	1,204,321
流動負債合計	8,924,858	10,328,930
固定負債		
繰延税金負債	52,432	36,297
資産除去債務	49,553	65,988
その他	5,682	—
固定負債合計	107,667	102,285
負債合計	9,032,526	10,431,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,299	853,031
資本剰余金	1,235,154	1,302,887
利益剰余金	12,128,695	16,295,370
株主資本合計	14,149,149	18,451,289
少数株主持分	143,050	158,651
純資産合計	14,292,200	18,609,940
負債純資産合計	23,324,727	29,041,156

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	16,803,413	20,087,364
売上原価	2,583,161	3,238,345
売上総利益	14,220,251	16,849,018
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,556,755	2,124,037
代理店手数料	667,301	770,768
貸倒引当金繰入額	—	2,833
役員報酬	315,294	340,216
給料及び手当	1,301,230	1,535,038
賞与	153,425	196,513
賞与引当金繰入額	209,875	195,484
法定福利費	245,840	290,889
支払手数料	866,720	1,214,333
地代家賃	302,732	344,097
減価償却費	43,751	48,892
のれん償却額	103,198	103,198
その他	600,019	671,920
販売費及び一般管理費合計	6,366,147	7,838,225
営業利益	7,854,104	9,010,793
営業外収益		
受取利息	8,325	8,824
その他	932	658
営業外収益合計	9,257	9,483
営業外費用		
支払利息	155	508
株式交付費	1,799	1,487
為替差損	146	747
その他	13	69
営業外費用合計	2,114	2,812
経常利益	7,861,247	9,017,465
特別利益		
固定資産売却益	—	1,215
貸倒引当金戻入額	3,242	—
特別利益合計	3,242	1,215
特別損失		
固定資産売却損	1,005	445
固定資産除却損	385	31,420
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,722	—
投資有価証券評価損	1,786	—
減損損失	15,743	—
特別損失合計	26,642	31,865
税金等調整前当期純利益	7,837,847	8,986,814
法人税、住民税及び事業税	3,302,440	3,681,192
法人税等調整額	△53,383	22,175
法人税等合計	3,249,056	3,703,367
少数株主損益調整前当期純利益	4,588,790	5,283,446
少数株主利益	9,750	15,600
当期純利益	4,579,039	5,267,845

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,588,790	5,283,446
包括利益	4,588,790	5,283,446
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,579,039	5,267,845
少数株主に係る包括利益	9,750	15,600

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	637,858	785,299
当期変動額		
新株の発行	147,441	67,732
当期変動額合計	147,441	67,732
当期末残高	785,299	853,031
資本剰余金		
当期首残高	1,087,713	1,235,154
当期変動額		
新株の発行	147,441	67,732
当期変動額合計	147,441	67,732
当期末残高	1,235,154	1,302,887
利益剰余金		
当期首残高	8,241,475	12,128,695
当期変動額		
剰余金の配当	△691,819	△1,101,171
当期純利益	4,579,039	5,267,845
当期変動額合計	3,887,220	4,166,674
当期末残高	12,128,695	16,295,370
株主資本合計		
当期首残高	9,967,047	14,149,149
当期変動額		
新株の発行	294,882	135,464
剰余金の配当	△691,819	△1,101,171
当期純利益	4,579,039	5,267,845
当期変動額合計	4,182,102	4,302,139
当期末残高	14,149,149	18,451,289
少数株主持分		
当期首残高	133,299	143,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,750	15,600
当期変動額合計	9,750	15,600
当期末残高	143,050	158,651
純資産合計		
当期首残高	10,100,347	14,292,200
当期変動額		
新株の発行	294,882	135,464
剰余金の配当	△691,819	△1,101,171
当期純利益	4,579,039	5,267,845
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,750	15,600
当期変動額合計	4,191,853	4,317,740
当期末残高	14,292,200	18,609,940

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,837,847	8,986,814
減価償却費	394,529	419,604
減損損失	15,743	—
のれん償却額	103,198	103,198
賞与引当金の増減額 (△は減少)	75,402	△24,231
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,808	△5,053
受取利息	△8,325	△8,824
為替差損益 (△は益)	△33	23
支払利息	155	508
株式交付費	1,799	1,487
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,786	—
固定資産売却損益 (△は益)	1,005	△1,215
固定資産除却損	385	31,420
売上債権の増減額 (△は増加)	33,777	△994,004
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,087	657
仕入債務の増減額 (△は減少)	△53,068	551,259
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,239	12,411
未払金の増減額 (△は減少)	36,789	68,798
前受金の増減額 (△は減少)	9,844	47,505
その他	26,172	△16,169
小計	8,489,351	9,174,190
利息及び配当金の受取額	8,149	8,480
利息の支払額	△144	△467
法人税等の支払額	△2,564,637	△3,811,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,932,718	5,370,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△158,636	△320,945
無形固定資産の取得による支出	△183,301	△210,337
有形固定資産の売却による収入	—	3,250
投資有価証券の取得による支出	△1,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△93,201	△74,680
敷金及び保証金の回収による収入	136,714	37,089
資産除去債務の履行による支出	—	△4,750
子会社株式の取得による支出	—	△3,000
その他	2	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299,421	△573,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	50,000	80,000
株式の発行による収入	293,083	133,977
配当金の支払額	△690,461	△1,100,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△347,378	△886,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,285,952	3,911,175
現金及び現金同等物の期首残高	9,190,382	14,476,335
現金及び現金同等物の期末残高	14,476,335	18,387,510

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた159千円は、「為替差損」146千円、「その他」13千円として組替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」については遡及処理を行っておりません。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「インターネット・メディア事業」及び「ファイナンス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インターネット・メディア事業」は、インターネット上の様々な商品・サービスの購買に関する必要な情報を提供している購買支援サイト『価格.com』を中心に、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』、ホテル・旅館の直前割引サイト『yoyaQ.com』、新築マンション検索サイト『マンションDB』や、賃貸物件検索サイト『スマイティ』、連結子会社フォートラベル㈱運営の旅行のクチコミサイト『フォートラベル』、連結子会社㈱エイガ・ドット・コム運営の総合映画情報サイト『映画.com』等を展開しております。

「ファイナンス事業」は、連結子会社㈱カカコム・フィナンシャルによる外国為替証拠金取引等業務や連結子会社㈱カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	インターネット・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	16,315,940	487,472	16,803,413
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,140	—	1,140
計	16,317,080	487,472	16,804,553
セグメント利益	7,818,872	32,831	7,851,704
セグメント資産	18,230,121	5,307,744	23,537,865
その他の項目			
減価償却費	386,732	7,797	394,529
のれんの償却額	103,198	—	103,198
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	362,416	790	363,206

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	インターネット・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	19,502,279	585,084	20,087,364
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	19,502,279	585,084	20,087,364
セグメント利益	8,923,062	84,917	9,007,980
セグメント資産	22,987,326	6,264,111	29,251,437
その他の項目			
減価償却費	415,752	3,852	419,604
のれんの償却額	103,198	—	103,198
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	560,084	7,528	567,613

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,804,553	20,087,364
セグメント間取引消去	△1,140	—
連結財務諸表の売上高	16,803,413	20,087,364

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,851,704	9,007,980
セグメント間取引消去	2,400	2,813
連結財務諸表の営業利益	7,854,104	9,010,793

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,537,865	29,251,437
セグメント間取引消去	△213,138	△210,280
連結財務諸表の資産合計	23,324,727	29,041,156

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	394,529	419,604	—	—	394,529	419,604
のれんの償却額	103,198	103,198	—	—	103,198	103,198
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	363,206	567,613	—	—	363,206	567,613

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アマゾンジャパン(株)	2,394,031	インターネット・メディア事業
NECビッグロープ(株)	1,514,540	インターネット・メディア事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アマゾンジャパン(株)	2,328,559	インターネット・メディア事業
NECビッグロープ(株)	2,079,326	インターネット・メディア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	インターネット・ メディア事業	ファイナンス事業	全社・消去	合計
減損損失	15,743	—	—	15,743

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	インターネット・ メディア事業	ファイナンス事業	全社・消去	合計
当期償却額	103,198	—	—	103,198
当期末残高	360,674	—	—	360,674

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	インターネット・ メディア事業	ファイナンス事業	全社・消去	合計
当期償却額	103,198	—	—	103,198
当期末残高	257,476	—	—	257,476

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	244円13銭	1株当たり純資産額	317円65銭
1株当たり当期純利益金額	79円27銭	1株当たり当期純利益金額	90円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	78円96銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	90円61銭

(注) 1. 当社は、平成23年8月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	48,826円88銭
1株当たり当期純利益金額	15,853円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15,792円68銭

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,292,200	18,609,940
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分(千円))	143,050 (143,050)	158,651 (158,651)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,149,149	18,451,289
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	57,956,400	58,086,000

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	4,579,039	5,267,845
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	4,579,039	5,267,845
期中平均株式数(株)	57,768,200	58,035,196
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	221,200 (221,200)	99,667 (99,667)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。